



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理経

コード番号 8226 URL <http://www.rikei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 長谷川 章詞

TEL 03-3345-2153

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,922	△20.7	△189	—	△187	—	△190	—
26年3月期第2四半期	3,685	16.6	34	—	37	—	32	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △148百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△12.58	—
26年3月期第2四半期	2.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,456		4,146			64.2
26年3月期	6,912		4,345			62.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,146百万円 26年3月期 4,345百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	6.2	200	21.5	180	6.6	160	△2.9	10.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,514,721 株	26年3月期	15,514,721 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	394,437 株	26年3月期	394,357 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	15,120,304 株	26年3月期2Q	15,121,610 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、企業業績や雇用情勢に改善が見られ、輸出関連企業には円安の恩恵を受け回復基調が見られたものの、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動に加え、急激な円安による燃料、輸入原材料の上昇など消費・投資マインドの低下が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移致しました。

当社グループを取り巻く環境は、文教市場の少子化問題、製造業市場の構造的グローバル化等、当社取引先の事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、強みである最先端機器と長年積み重ねてきた技術力とノウハウを武器に、他社との差異化を追求し、お客様に高い付加価値を提供することを基本方針とし、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、緊急時対応システムの拡販、システムソリューション事業の付加価値増大による競争力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は29億2千2百万円（前年同期間比20.7%減）となりました。損益面では、営業損失は1億8千9百万円（前年同期間は3千4百万円の営業利益）、営業外収益では、関係会社清算分配金2百万円を計上したため、経常損失は1億8千7百万円（前年同期間は3千7百万円の経常利益）、特別利益として、投資有価証券売却益3百万円を計上したため、四半期純損失は1億9千万円（前年同期間は3千2百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、官公庁向け取引が減少したため、売上高は12億3百万円（前年同期間比14.9%減）、営業損失は8千万円（前年同期間は2百万円の営業利益）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、前年度好調に推移した地方自治体向け取引において、大型案件が減少したこと、また、一部防災情報サービスが国から直接提供されることになったため、売上高は4億3百万円（前年同期間比33.1%減）、営業損失は1億3千5百万円（前年同期間は6千4百万円の営業損失）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、防衛省向け部材の出荷遅延および中国・香港市場における電子部品販売の減少により、売上高は13億1千4百万円（前年同期間比21.0%減）となり、営業利益は2千6百万円（前年同期間比71.7%減）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は64億5千6百万円（前連結会計年度末比4億5千5百万円減少）となりました。

これは主に流動資産では、現金及び預金が9千万円、商品及び製品が1億3千9百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が8億9千3百万円減少し、固定資産では投資有価証券が1億1千3百万円増加したことによります。

負債の合計は、23億1千万円（前連結会計年度末比2億5千6百万円減少）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が2億1千5百万円、短期借入金が1億円減少しましたが、前受金が1億6千3百万円増加したことによります。

純資産の合計は41億4千6百万円（前連結会計年度末比1億9千9百万円減少）となりました。

これは主に配当金の支払4千5百万円と四半期純損失1億9千万円の計上によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9千万円増加し30億7千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、3億3千1百万円の増加（前年同四半期は1億6千万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少8億9千9百万円による収入がありましたが、税金等調整前四半期純損失1億8千3百万円、仕入債務の減少2億2千3百万円、たな卸資産の増加1億3千6百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、1億2百万円の減少(前年同四半期1億6千5百万円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却5百万円による収入がありましたが、投資有価証券の取得1億4百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、1億4千7百万円の減少(前年同四半期は1億4千7百万円の減少)となりました。

これは主に、銀行借入を貸出コミットメント契約(11億円)に切り替えたことによる短期借入金1億円の返済、支払配当金4千4百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の国内外の経済状況の変動を鑑み、現時点においては平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が5百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,985,787	3,075,810
受取手形及び売掛金	2,390,763	1,497,438
商品及び製品	96,702	235,768
その他	191,616	277,469
貸倒引当金	△235	△142
流動資産合計	5,664,633	5,086,345
固定資産		
有形固定資産	424,182	434,612
無形固定資産	6,493	6,126
投資その他の資産		
投資有価証券	612,292	726,057
その他	204,982	203,630
投資その他の資産合計	817,275	929,688
固定資産合計	1,247,950	1,370,426
資産合計	6,912,584	6,456,771
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,003	1,333,311
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	23,140	14,151
前受金	212,528	376,139
その他	285,877	190,646
流動負債合計	2,170,549	1,914,248
固定負債		
退職給付に係る負債	274,918	276,745
その他	121,245	119,328
固定負債合計	396,163	396,074
負債合計	2,566,713	2,310,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	488,535	247,344
自己株式	△112,127	△112,154
株主資本合計	4,418,367	4,177,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,229	48,481
繰延ヘッジ損益	153	486
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△64,814	△54,318
退職給付に係る調整累計額	△20,451	△13,737
その他の包括利益累計額合計	△72,496	△30,701
純資産合計	4,345,871	4,146,448
負債純資産合計	6,912,584	6,456,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,685,333	2,922,315
売上原価	2,750,456	2,205,184
売上総利益	934,876	717,131
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	459,612	472,268
退職給付費用	23,978	21,712
その他	417,261	412,662
販売費及び一般管理費合計	900,853	906,643
営業利益又は営業損失(△)	34,022	△189,511
営業外収益		
受取配当金	915	751
受取賃貸料	1,185	1,120
受取保険金	2,857	-
関係会社清算分配金	2,208	2,600
その他	846	1,410
営業外収益合計	8,014	5,882
営業外費用		
支払利息	1,676	433
支払手数料	1,754	3,048
為替差損	654	153
その他	319	21
営業外費用合計	4,405	3,656
経常利益又は経常損失(△)	37,631	△187,285
特別利益		
固定資産売却益	1,341	-
投資有価証券売却益	-	3,914
特別利益合計	1,341	3,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	38,972	△183,370
法人税、住民税及び事業税	6,755	6,783
法人税等合計	6,755	6,783
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	32,216	△190,154
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,216	△190,154

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	32,216	△190,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,292	24,251
繰延ヘッジ損益	△1,513	333
為替換算調整勘定	2,305	10,495
退職給付に係る調整額	-	6,714
その他の包括利益合計	8,084	41,795
四半期包括利益	40,301	△148,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,301	△148,359
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,972	△183,370
減価償却費	13,187	12,386
受取利息及び受取配当金	△1,404	△1,803
支払利息	1,676	433
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,914
売上債権の増減額(△は増加)	114,694	899,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,161	△136,767
前渡金の増減額(△は増加)	△196,708	△59,583
その他の流動資産の増減額(△は増加)	71,369	△3,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△243,087	△223,126
その他の流動負債の増減額(△は減少)	201,190	96,281
その他	△17,753	△55,954
小計	△147,025	340,658
利息及び配当金の受取額	1,406	4,111
利息の支払額	△1,326	△195
法人税等の支払額	△13,532	△13,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,476	331,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,044	△7,350
有形固定資産の売却による収入	1,714	-
無形固定資産の取得による支出	-	△189
投資有価証券の取得による支出	△513,868	△104,648
投資有価証券の売却による収入	-	5,117
保険積立金の積立による支出	△105	-
保険積立金の払戻による収入	251,094	-
差入保証金の差入による支出	△4,480	△566
差入保証金の回収による収入	1,800	2,011
定期預金の払戻による収入	100,000	-
その他	2,208	3,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,681	△102,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△545	△26
配当金の支払額	△44,940	△44,644
その他	△2,068	△2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,554	△147,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,344	8,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,368	90,022
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,940	2,985,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,868	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,102,704	3,075,810

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及 び機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,415,472	604,616	1,665,244	3,685,333	—	3,685,333
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,219	36,827	777	39,825	△39,825	—
計	1,417,692	641,443	1,666,022	3,725,158	△39,825	3,685,333
セグメント利益又は 損失(△)	2,488	△64,062	95,596	34,022	—	34,022

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及 び機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,203,500	403,895	1,314,919	2,922,315	—	2,922,315
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,588	17,735	615	31,940	△31,940	—
計	1,217,089	421,631	1,315,535	2,954,256	△31,940	2,922,315
セグメント利益又は 損失(△)	△80,650	△135,834	26,972	△189,511	—	△189,511

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります